



2026年3月17日

各位

会社名 株式会社学びエイド
(コード番号：184A 東証グロース市場)
代表者名 代表取締役社長 廣政 愁一
問合せ先 取締役管理部長兼総務課長 杉浦 久恵
(TEL 03-6801-8521)

通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は最近の業績動向を踏まえ、2025年6月16日に公表いたしました2026年4月期（2025年5月1日～2026年4月30日）の通期業績予想を修正いたします。あわせて、業績回復にむけた施策についてお知らせいたします。

記

1. 通期業績予想の修正について

(1) 当期の業績予想数値の修正（2025年5月1日～2026年4月30日）

(金額単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	585	4	1	0	0.07
今回発表予想 (B)	376	△160	△167	△168	△51.44
増減額 (B - A)	△208	△165	△168	△168	△51.51
増減率 (%)	△35.6	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2025年4月期)	289	△297	△312	△318	△141.90

※ 上記の業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 通期業績予想修正の理由

2025年5月のNOVAホールディングス株式会社との資本業務提携以降、同年10月の「ITTO個別指導学院」への「学びエイドマスター」導入や学習塾向けプラットフォームの共同開発など、提携施策は極めて順調に推移しております。この結果、第3四半期累計の売上高は254,008千円（前年同期比29.8%増）となり、特に「学びエイドマスター for School」は135,107千円（同124.5%増）と大きく伸長し、売上に牽引いたしました。

一方で、当期の業績予想策定時に織り込んでいた新規受注およびシナジー効果の見込みについて、提携後の実務協議の進展に伴い、以下の通り修正いたしました。

① 学習塾領域（学びエイドマスター for School）における戦略的優先順位の変更

NOVA ホールディングス株式会社との協議を深める中で、中長期的な収益最大化を目指し、来期以降の継続的な大型案件の受託に資するシステム基盤の構築および「ITTO 個別指導学院」での活用事例（サクセスモデル）の確立を最優先する判断をいたしました。これに伴い、当初今期に計上予定であったシステム開発の一部（約3,000万円）を来期へ移行しております。

② シナジー創出領域の選択と集中

当初計画では学習塾領域外（学びエイド for Enterprise）での事業シナジーとして約9,800万円の収益を見込んでおりましたが、当面は最も高い相乗効果が見込める学習塾ドメインに全リソースを集中させることといたしました。これにより、領域外のシナジー創出（約9,800万円分）については、来期以降の実施・検討へと計画を再編いたしました。

③ 一般企業領域（学びエイド for Enterprise）の受注進捗

NOVA ホールディングス株式会社との提携外の領域においては、前期末の大型案件失注後のリカバリーに注力してまいりました。しかしながら、受注活動の立て直しに時間を要し、第3四半期累計期間の実績を踏まえた精査の結果、当初計画していた新規受注額に対し約5,000万円が未達となる見込みです。

以上の通り、提携による「戦略的な収益認識時期の変更および選択と集中」に加え、既存事業の回復遅延を総合的に勘案し、当期の業績予想を修正することといたしました。

3. 来期の業績回復にむけた施策について

当社は、2期連続での下方修正を厳粛に受け止め、来期の業績回復を確実なものとするために以下の施策を通じて、来期の確実な業績回復にむけて取り組んでまいります。

① NOVA ホールディングス株式会社との強固な連携による収益基盤の確立

来期は、NOVA ホールディングス株式会社より、学習塾運営に関する一部業務の受託が内定しております。当該案件は来年度については今期の既存事業における減収分を十分に補完するものと見込んでおります。

② 不採算サービスの整理による収益構造の改善

経営リソースを成長領域である教育デジタル分野へ集中させるため、不採算サービスについては順次サービス提供を終了し、NOVA ホールディングス株式会社への売却することの方針を内定いたしました。これにより、営業収益の改善と経営リソースを成長領域である教育デジタル分野へと集中させてまいります。

NOVA ホールディングス株式会社との強固なパートナーシップを背景とした本案件を軸に、来期の黒字化および大幅な増収に向けた確固たる収益基盤を構築してまいります。

以上